

## 第2回 武蔵野市市民活動促進基本計画（仮称）策定委員会 議事

平成23年9月12日（月）19:00～21:00  
武蔵野市役所西棟 4階413会議室

### 1. 開会

（今村委員がご欠席）

#### ■菅原委員長

・本日は委員の皆様にお忙しい中お集まり頂いた。市民の皆様にも大勢お集まり頂き、御礼申し上げたい。まずは第1回の策定委員会をご欠席であった西山委員から、自己紹介を頂きたい。

#### （1）委員自己紹介

#### ■西山委員

・専門は都市社会学である。まちづくりや市民参画について国際比較の視点で研究を実施している。よろしくお願ひしたい。

#### （2）その他

#### ■事務局

・名簿について訂正がある。野崎委員のご所属欄に記載されている「武蔵野国際交流市民の会」を「むさしのスカーレット」に訂正して頂きたい。

### 2. 議事

#### （1）市民団体等に関する現状調査結果について

（資料1「武蔵野市市民活動団体実態調査結果」の説明）

（資料2「武蔵野市市民活動団体グループインタビュー実施結果について」の説明）

#### ■菅原委員長

・アンケート調査の設計にご協力頂いたこと感謝したい。調査項目を事前に共有しているため、本日は調査結果について忌憚の無いご意見を頂き、課題を発掘できればと思う。

#### ■田中委員

・調査結果全体から、規模的には小規模な団体が多くを占めることがわかった。資料1 20ページ、図表34「活動を立ち上げる際の課題（年間予算規模別）」、及び21ページ、図表35「活動を継続する上での課題」について言及したい。予算規模別にみると、活動継続における課題には差があることがわかる。団体規模が大きくなってくると、職員増強や能力向上について要望が多く見られる。団体の規模によって、必要なサポートが異なることには留意が必要である。

- ・ またアンケートに回答の無かった団体について、どのような属性を持つ団体が多かったのか、後日でよいので分析が出来るが良い。

#### ■菅原委員長

- ・ 調査そのものは団体の規模に留意して行われているという印象を受けた。課題分析の際にも引き続きこうした点に留意していきたい。

#### ■野崎委員

- ・ 市民活動同士の連携をもう少し活発にしたいと感じていた前提から考えると、がっかりするような結果が出たと感じている。比較的規模の小さいグループの場合は連携を考えないという傾向が多い。小さいグループは連携を見出すチャンスも少ないように思う。市民協働サロンなどで活動をつなぐコーディネーターなどがいれば、小さな団体であっても連携を考えられるのではないかと思う。

#### ■西山委員

- ・ 規模別の支援について言及したい。資料1の12ページ、図表22「年間予算」では、100万円未満で活動している団体52.3%、同時に500万円～3,000万円の規模の団体も13.8%、10.8%とそれぞれそれなりのパーセンテージを占める。規模別という視点とともに、段階別の支援が必要だという点は大事にしたい。成長していくと同時に抱える課題は変わっていく。協働の内容についても、コンセプトが変わっていく面がある。

#### ■菅原委員長

- ・ 両ご意見は後ほど再度論点としたい。

#### ■笹野委員

- ・ グループインタビューに参加した際、「委託」という言葉が多く出た。「委託」という言葉は、委託者と受託者という関係性において、契約に基づく業務の発注が想定され、一般的な考え方からすれば、「協働」という関係性には無いように思う。「委託」という形態で協働を志向する場合には、委託受託の中身について、団体と行政との間で進め方や内容について十分な話し合いを行い、実施できそうな形に変えて行くための努力が必要である。一般的な社会通念上の社会契約、例えば双方が資本を出し合う組合のような考え方や法律上の考え方との整理も必要ではないか。
- ・ 「協働」という用語について、発している側と受け取る側とで理解が異なるように思う。もう一度、委託する側と受託する側との関係を捉えなおし、ルール作りを行う観点から、協働のあり方を考え直すプロセスがあってもよいのでは。

#### ■菅原委員長

- ・ 協働の定義や、民法上の組合のような観点も現実に存在するのか、また協働における契約のあり方についても、後々の課題として議論したい。

#### ■前田委員

- ・ 田中委員や西山委員と同じだが、予算や規模で大きく2極化しているという現状からすると、規模なり段階なりにターゲットを絞って決め細やかな支援が必要なのではないかと感じる。

#### ■坂口委員

- ・ 団体自体が協働を実施したことがある母集団であるにも関わらず、協働した経験が無い、と回答している団体が存在している点が気になる。

- ・ また行政側の都合で、本来体力が無い団体に少し無理をさせているケースが存在しているのではないかと感じた。
- ・ 今回の計画は、協働を促進する計画ではなく、市民活動を促進するための計画である。改めてこの観点から計画策定を捉え直す必要がある。
- ・ アンケート結果は、一般的な傾向が出ており、特に武蔵野市の特性が出ている結果ではないと感じた。逆に言えば、どの市町村も類似の課題を抱えているということでもある。武蔵野市民が抱える課題を、行政と市民とが、知見や経験を生かしてともに発掘していく姿勢も大切。このアンケート結果にこだわり過ぎることなく、市民の知見・経験を生かした形で共に課題を発掘し解決するというアプローチを考えていく必要がある。

#### ■野崎委員

- ・ 資料で見ると、委託を受けるために立ち上げた団体、といった記述が見られる。このような団体と、一般的な市民活動団体では実態が異なる。委託を受けるために立ち上げられた団体を支援するといった場合のイメージがわからない。

#### ■笹野委員

- ・ 確かに自発的に組織された団体と、そうでない団体では設立の背景に違いがある。しかし中には、最初のきっかけはともかく、独自の活動を発展させているケースもある。その区分にとらわれるべきでないようにも思う。

#### ■菅原委員長

- ・ 様々なご意見を頂いた。協働が前提という考え方は持たずに意見交換をしたい。

## (2) 庁内調査結果について

(資料3「武蔵野市における協働事業等に関する実態把握調査結果」の説明)

(資料4「武蔵野市職員グループインタビュー実施結果」の説明)

#### ■菅原委員長

- ・ 議論はまとめて行うこととし、調査の中身についてのご意見や質問、あるいは課題の頭出しとなるご発言を頂戴できるとありがたい。

#### ■田中委員

- ・ 傍聴の方もいらっしゃるので、一言コメントしたい。今回のアンケート調査では、調査を実施する際に、協働について定義すべきではないかといった議論が当初あったが、結果としては職員の考えを把握するという観点から特に定義や枠を決めず、調査を行った。この点についてご了承頂きたい。

#### ■笹野委員

- ・ 市民団体に対するグループインタビューでは、行政の縦割りが指摘された。庁内においても同様に、担当課や職員によって認識にばらつきがあることがわかった。協働を厳密に定義する必要は無いだろうが、庁内にも市民側にも理解が深まるよう、運用上の何かしらのルールを作ることが必要だろう。

#### ■西山委員

- ・ 資料3、3ページ、図表2「課別にみた調査対象事業数」について、これを見ると課によって、対象となる事業数が大きく異なる。事業実施数が多い課は、毎年おしなべ

て多い傾向があるという理解でよいか。今年だけ多くなるなど特別な要因はないか。

#### ■事務局

- 多い課は毎年協働事業数が多い。本年度のみの傾向ではない。継続的にアンケート調査を行っているため、一度協働事業として回答がなされると、その後のアンケートでも毎年協働事業として回答が行なわれる傾向がある。また類似の事業も含めて協働事業として回答されるケースも多い。

#### ■坂口委員

- 協働を推進する担当課と、協働事業を実施する原課との関係性について、グループインタビューで触れられていない。他市の例では、協働推進課は原課との間で板ばさみになったり、あるいは原課からもっと協働推進に向けて働きかけを行うようにという要望があったりするものだがこの点は意外だった。

#### ■野崎委員

- 行政が市民団体との協働のために事業を行うとなると、ことの順序が入れ違ってしまう。
- また協働事業の結果を評価する観点からは、一方的な評価とならないよう、行政と市民団体が同じテーブルにつき、対等な関係から評価を行うことが重要である。

#### ■笹野委員

- 行政側にも話し合いが重要だという意識があることは解った。しかし実態はまだ伴っていない。問題意識はあれど、実施されていないという状況であると感じた。
- 協働事業に慣れている課とそうでない課では、市民活動団体との付き合い方や、運用面での上手下手があるように思う。ルールで縛るかどうかはともかく、協働事業を始めるにあたっては、協働のノウハウがない課はある課と連携して事業を行うなど、よりスムーズなコミュニケーションのための工夫が必要である。

#### ■野崎委員

- 市民側と行政側の双方に問題がある。日本人にはお上意識があり、なにかやってくれるだろうという意識も強い一方、市から言われたことはやらなければならない、守らなければならないという意識も働く。市民もお金はほしいけれども口は出されたくないという意識があるだろうし、一緒に話し合うという感覚に乏しいのではないかと思う。

### (3) 次期基本計画に向けた課題について

(事務局 資料5「武蔵野市における市民活動促進に関わる取組みの現状について」の説明)

#### ■菅原委員長

- 計画に盛り込むべき内容、作るべきルール、庁内への働きかけ、市民団体への働きかけ等について、ご議論頂きたい。

#### ■笹野委員

- 第1回委員会で「協働」という言葉の定義について述べた。定義されていない言葉について合意形成を図ることは難しい。また言葉で定義するのではなく、色々な考え方があってもいい。様々な形態の協働があるという前提に立ちつつ、協働を行う上で考

慮すべき点、あるいは注意すべき点を記載するのもよいのではないか。

- いろいろな協働の考え方があってもよいが、こういう点は守って欲しい、という記載方法も考えられる。

#### ■西山委員

- 行政の縦割りが支援の弊害になっていることが伺える。セクト主義から脱却や中間的な団体の必要性などの視点も必要である。また、新しい課をつくることまでは考えないが、いまある担当課の中でこうした役割をどう担っていくのかという観点も重要である。

#### ■笹野委員

- 団体によってはまだ成長途上の段階で、行政からのサポートを必要とするケースもある。資料5「1. 全体的な課題」の2つ目「○」「団体の成長ステージに合わせた支援施策の設計の必要性」の4点目に「峻別し」という言葉が記されているが、本当に出来るのかが試される。

#### ■野崎委員

- 市民団体と行政職員の担当との間で認識のズレが生まれるのは当然。コーディネーターが必要なのだろう。そうした人材の存在が、市民活動を支えていくための大きな役割を果たすのではないか。

#### ■坂口委員

- 資料5は、「課題」としてまとめられているというよりも、必要な支援が記載されている印象を持った。
- 市民側の意見集約は、数ある市民団体のうち65団体の意見、しかも協働している団体が母集団であるということ言えば、我々委員会としては今回の調査に囚われすぎず議論していくべきだと思う。
- 市民活動の促進と市民活動の支援とでは考え方が異なる。自分としては促進するという観点に立脚して議論したい。
- 先ほど市民側に専門性があるため協働を行う、という意見があった。行政側はどうか。実際には正職員ではなく、嘱託職員に専門性があるケースもあるだろう。
- 市民活動促進の最終的なゴールは、市を良くしていくということにある。従って、今地域が抱える課題に対して目利きをすること、知見や経験を蓄積していくことが行政内部での最大の課題となるだろう。
- また市民協働推進課自身のポジショニングや権能を考え直す必要がある。自分の意見としてはもっと市民協働推進課が積極的に前に出て行くべきだと思う。行政側にもコーディネーターがいても良い。
- 団体支援という文脈で言えば、中間支援組織や機能を強化していくことによって、市民団体内部における課題は解決していく可能性がある。
- 4年前につくった計画から考えて、市民団体のレベルや抱える課題がどれだけステップアップしているのかという観点からすれば、やや残念と感じる部分もある。

#### ■前田委員

- 市民活動を行う人たちの目的は多様である。団体がどうなってほしいのかという理想像や視点を明確にして議論した方がよい。団体をステージに分けて考えていけば、よ

り細かい課題が出てくるのではないか。また協働はあくまで結果であると考えている。

#### ■野崎委員

- ・ 協働の相手である行政からは、市民団体の高齢化が課題として指摘された。市民団体全般に関して言えば、高齢化していくのは当たり前のことであり、それが課題だとは思わないが、協働という観点から考えれば、高齢化やそれによる活動基盤のゆらぎが問題になるのだろう。そういう観点から考えれば今後若い市民団体を育てる必要もあると思う。市民の力として市とも協力していける団体になっていく、そういうものが育つ必要があるのではないか。

#### ■坂口委員

- ・ 武蔵野市には若い人材が多い。もしかすると市と関係を持つ一部の団体が高齢化しているだけである可能性もある。大学生によるサークル活動は活発化しているし、中には起業する人材もいる。そうした団体を見つけるということも重要ではないか。

#### ■笹野委員

- ・ 改めて、協働していない団体に対するアプローチが考えきれていないことが問題なのではないかと感じた。生まれたばかりのグループで、互いに存在を知らないから支援できていないという点もあるだろう。
- ・ 新しいものを育てる、あるいは見つけるということも必要ではないか。

#### ■田中委員

- ・ 前回の計画では団体の自立が強調されていた。しかし今回は、自立、自立といいすぎることで、団体間で過度な競争が発生するのではないかという意見もあったように思う。だからこそ「連携」や「ネットワーク」というキーワードが出て、それに基づいてアンケートにも盛り込まれた。
- ・ しかし、実際に資料1、28ページ、図表44「今後の協力・連携意向」にあるように他団体との今後の協力・連携意向については、「現時点では協力・連携を考えていない」の割合が約4割を占め、連携に意欲的でないことがわかった。
- ・ 今後ぜひ、資料1の25ページ、図表38「他団体との協力・連携の有無」と、図表44「今後の協力・連携意向」についてクロス集計を行っていただきたい。予想だが、連携を考えている団体と、そうでない団体との差がかなり見られるのではないだろうかと思う。
- ・ 市民社会の課題解決に向けて活動する団体ではなく、自己実現を重視し、楽しく活動したいと考える趣味的サークル団体について、そのまま活動していれば良いと考えるのか、それともステップアップさせる方向に持って行くのか、そうした団体へどのようにアプローチするかによって、「新しい公共」のあり方が見えてくるのではないだろうか。
- ・ 現計画では少なくとも協働の定義が示されている。これを変えるのか、このままにするのか、決める必要はあるだろう。武蔵野市としてどうしたいのかについても考え方を決めた方がよい。また他市でも定義はそれなりに行われているところであり、いくつかの条件を示していった方が良いだろう。
- ・ また、「協働としての委託」とは何なのかについては考える必要がある。
- ・ 協働しやすい分野とし難い分野があることも事実である。地域や市を変えていこう、

という趣旨を持つ活動であれば、合意は取りにくいし、協働をし難い分野であるといえる。新たなものを作っていく、というレベルの協働について、可能なのか、そうでないのかについても議論する必要があるだろう。

■菅原委員長

- ・ そのほか、課題を抽出する上でのご意見やまとめ方に関するご意見はあるか。論ずべきことの取捨選択を行う上でもコメントをいただければと思う。

■笹野委員

- ・ 本日の内容は多様な論点を含んでいる。今日出た意見を整理し、絞る、深めるといった方法が良いのではないだろうか。

■菅原委員

- ・ 一度メールで意見交換をしつつ、次回の委員会で再度議論することとしたい。

■事務局

- ・ 色々なご意見を賜り有難い。まずは議事要旨を整理し、論点について頭出しをしたい。
- ・ 先ほど坂口委員からのご指摘にあったように、前回計画からのステップアップについては残念な結果となっている。今回、市民側・行政側の双方に調査を行うことで、行政がやってはいけないことと、まだまだ不足していることの双方が明らかになったように思う。

■菅原委員

- ・ アウトリーチという観点が新しく出た。知っている団体だけではなくて、新しい母集団にアウトリーチすべきという議論だ。これについては前回委員会では議論が不足していたかもしれない。

■西山委員

- ・ 市民活動促進の中で協働をどう位置づけるか、良く理解ができなかった。

■笹野委員

- ・ 協働はいくつかの選択肢のうちの一つである。協働を必要としない団体は内部で完結する存在である。閉鎖的で完結している団体は他との協働は考えられないだろう。開放することによって団体が崩壊してしまう場合もある。市民活動を促進するためのメニューのひとつに協働があると考えている。

■野崎委員

- ・ 協働は、そもそも行政側に解決したい課題があって、解決する手段が色々ある中で、どうしたら合理的に効率的に解決できるか考える中から、市民との協働という手段が出てくるものだと考えている。市民活動促進のなかに協働を組み込むことには違和感がある。

■笹野委員

- ・ 市民団体が活動を促進していく中で、場所にしてお金にしても、自分たちでは出来ないものが出てくる。結果、どこかからその不足を補うことが必要になる。そうした中で協働が手段として出てくるのではないか。

■田中委員

- ・ 市民活動とは何かという部分に関わる議論である。市民活動促進、と考えると、行政に関わる部分を「促進」と捉えることが一義的には出来る。そのうち、協働にあたる

部分は何かということを考えていくことが必要だろう。行政は行政で独自で事業を行うこともあるだろう。市民活動の促進とは何か、また協働とは何か、ということを考える中で、理解が深まっていくのではないか。

■菅原委員長

- ・ やはり、協働の定義については議論が必要だろう。

■前田委員

- ・ 公費を拠出するための手続きは、委託か補助金しかない。この場合、重要になるのは選定の前段階である。プロポーザルなのか、団体とどうコミュニケーションを取るのかといったことも重要になる。

#### (4) 傍聴者からの意見と感想

■傍聴 A

- ・ 行政と市民との対話について、行政と市民とがどうやって対話の場を持っていくのかということが大切ではないかと考えている。また評価についても大きな課題だと感じる。市民活動促進の中に個人が関わってくるかについても考えていただきたい。

■傍聴 B

- ・ 長い間市民活動には携わってきた。そのなかで環境浄化については、行政が表に立って動けない分野であり、市民が中心を担ってやってきた部分である。その視点からすると行政では担えない分野、言葉を換えると市民がやった方が成果が出る分野もあると感じた。
- ・ 資料3で示された庁内調査において、現在まで一度も協働を実施していない部署のなかに、生活福祉課が記載されていた。災害時の要援護者支援を担う担当セクションであり、我々市民も積極的に協力を行っている。その課が協働をしていないと回答しているのを見て驚いた。

■事務局

- ・ 担当課長とたまたま今日話す機会があった。今指摘のあった事業については、それはまさに協働事業だと言っていたことを申し添えたい。ただし、社会福祉協議会の事業であるため、課の事業としては挙げてこなかった経緯がある。調査の方法論の問題であり、今後検討したい。

■傍聴 B

- ・ 自己実現のための市民活動はあってもよいが、そうした市民活動団体の支援に行政が力を入れなくても良いと感じている。

#### (5) その他について

■事務局

- ・ 委員の皆様の日程を調整した結果、第2回委員会は10月21日（金）19時～、第3回委員会は11月16日（水）19時～をそれぞれ予定している。欠席予定と伺っている委員もいる。予定が合わせられず申し訳ないがご容赦いただきたい。

■菅原委員長

- ・ 本日はお忙しい中、また長時間にわたりご議論頂きありがとうございますございました。